

# 工業用水道事業会計

## 1 業務実績

2年度における主な業務実績は、次のとおりである。

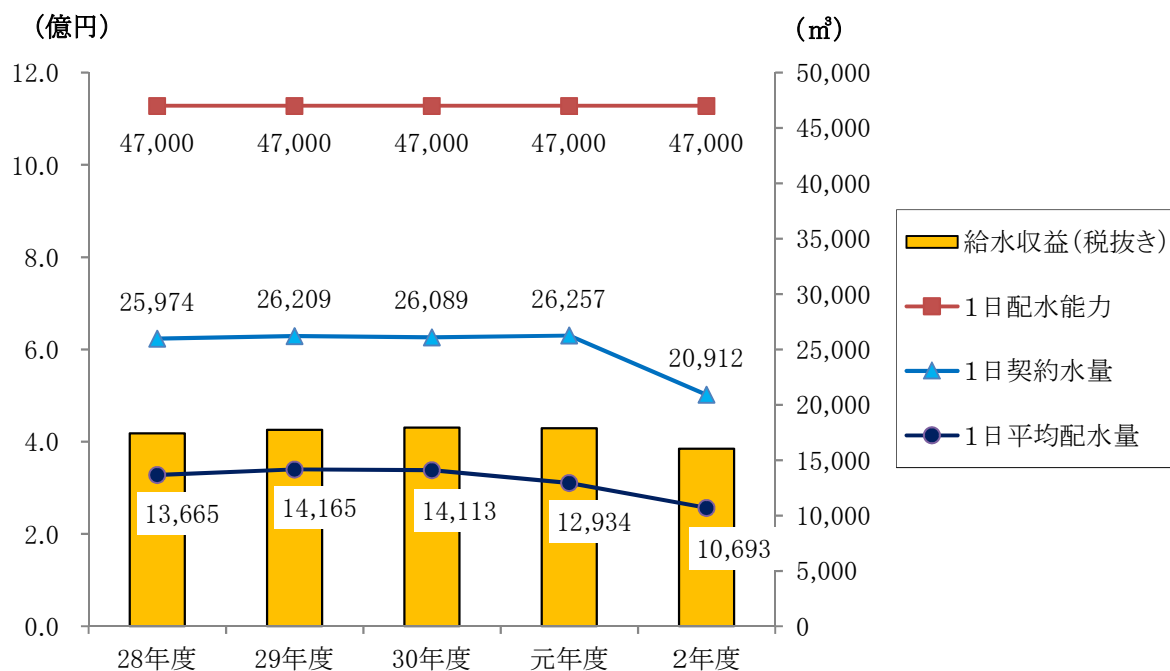
区 分	単位	30年度	元年度	2年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)	備 考
給水契約事業所数	所	51	53	51	△2	△3.8	年度末現在
給水事業所数	所	51	53	51	△2	△3.8	〃
給水施設数	か所	52	54	52	△2	△3.7	〃
配水量	m <sup>3</sup>	5,151,229	4,733,823	3,903,002	△830,821	△17.6	年間総量
給水量	m <sup>3</sup>	5,068,853	4,675,115	3,895,848	△779,267	△16.7	〃
有収率	%	98.4	98.8	99.8	1.0	-	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
1日契約水量	m <sup>3</sup>	26,089	26,257	20,912	△5,345	△20.4	年度末現在
1日配水能力	m <sup>3</sup>	47,000	47,000	47,000	0	0.0	〃
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	14,113	12,934	10,693	△2,241	△17.3	
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	17,148	16,291	13,555	△2,736	△16.8	
1日最小配水量	m <sup>3</sup>	7,101	7,836	6,834	△1,002	△12.8	
契約率	%	55.5	55.9	44.5	△11.4	-	$\frac{\text{1日契約水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
施設利用率	%	30.0	27.5	22.8	△4.7	-	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
導・配水管延長	km	62.7	63.3	63.4	0.1	0.2	年度末現在
職員数	人	5	5	4	△1	△20.0	年度末現在

注1 給水：給水申込者に対し、工業用水道事業者が布設した配水管より直接分岐して、給水装置を通じ必要とする量の工業用水を供給すること。

2 配水：浄水場において製造された浄水を、水圧、水量、水質を安全かつ円滑に需要者に輸送すること。

配水量は3,903,002m<sup>3</sup>で、830,821m<sup>3</sup>(17.6%)減少している。給水量は3,895,848m<sup>3</sup>で、779,267m<sup>3</sup>(16.7%)減少している。これは主に飲料製造業の使用水量が減少したためである。

最近5か年における1日契約水量、1日配水能力、1日平均配水量及び給水収益は、次のとおりである。



## 2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入・支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入・支出に区分されている。

2年度における予算執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
工業用水道事業収益	416,263,000	402,520,018	△ 13,742,982	96.7
営業収益	400,106,000	386,495,757	△ 13,610,243	96.6
給水収益	396,783,000	385,660,143	△ 11,122,857	97.2
受託工事収益	3,220,000	0	△ 3,220,000	0.0
その他の営業収益	103,000	835,614	732,614	811.3
営業外収益	15,957,000	16,024,261	67,261	100.4
受取利息	187,000	125,056	△ 61,944	66.9
分担金	1,000	1,939,464	1,938,464	著増
他会計補助金	528,000	96,000	△ 432,000	18.2
長期前受金戻入	15,199,000	13,842,873	△ 1,356,127	91.1
雑収益	42,000	20,868	△ 21,132	49.7
特別利益	200,000	0	△ 200,000	0.0
過年度損益修正益	200,000	0	△ 200,000	0.0

注 仮受消費税及び地方消費税を含む(決算額は35,060,794円)。

## (2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
工業用水道事業費用	326,122,000	291,272,185	34,849,815	89.3
営業費用	312,624,000	283,788,928	28,835,072	90.8
原水費	78,053,000	64,726,203	13,326,797	82.9
浄水費	23,984,000	23,983,795	205	100.0
配水費	119,127,000	118,796,997	330,003	99.7
受託工事費	2,749,000	0	2,749,000	0.0
業務費	11,467,000	11,115,538	351,462	96.9
総係費	23,707,000	21,862,395	1,844,605	92.2
減価償却費	49,176,000	41,509,651	7,666,349	84.4
資産減耗費	4,281,000	1,789,969	2,491,031	41.8
その他営業費用	80,000	4,380	75,620	5.5
営業外費用	13,098,000	7,483,257	5,614,743	57.1
支払利息及び企業債取扱諸費	3,098,000	3,097,157	843	100.0
消費税及び地方消費税	10,000,000	4,386,100	5,613,900	43.9
特別損失	200,000	0	200,000	0.0
過年度損益修正損	200,000	0	200,000	0.0
予備費	200,000	0	200,000	0.0

注 仮払消費税及び地方消費税を含む（決算額は18,191,854円）。

## (3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	171,300,000	88,400,000	△ 82,900,000	51.6
企業債	102,000,000	78,500,000	△ 23,500,000	77.0
	171,300,000	88,400,000	△ 82,900,000	51.6
	102,000,000	78,500,000	△ 23,500,000	77.0

注1 仮受消費税及び地方消費税は0円である。

2 下段の下線部は、地方公営企業法第26条の規定による平成30年度からの繰越額に係る財源充当額で内数

## (4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	307,035,000	172,368,598	0	134,666,402	56.1
	(2,759,000)	(2,299,000)	(0)	(460,000)	(83.3)
	145,715,000	121,676,799	0	24,038,201	83.5
建設改良費	292,908,000	158,742,230	0	134,165,770	54.2
	(2,759,000)	(2,299,000)	(0)	(460,000)	(83.3)
	145,715,000	121,676,799	0	24,038,201	83.5
固定資産購入費	255,000	208,340	0	46,660	81.7
原水及び浄水施設費	74,160,000	5,210,335	0	68,949,665	7.0
	(2,759,000)	(2,299,000)	(0)	(460,000)	(83.3)
配水施設費	218,493,000	153,323,555	0	65,169,445	70.2
	145,715,000	121,676,799	0	24,038,201	83.5
企業債償還金	13,627,000	13,626,368	0	632	100.0
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

注1 仮払消費税及び地方消費税を含む（決算額は12,440,104円）。

2 下段( )は、元年度からの繰越に係る予算額及び決算額で内数

3 下段の下線部は、平成30年度からの繰越に係る予算額及び決算額で内数

建設改良費のうち、原水及び浄水施設費の執行額の主なものは、中新田浄水場出入管理システム取替工事で229万円、三市共同施設改築工事負担金で291万円、配水施設費の執行額の主なものは、中新田浄水場戻し配管電動弁設置ほか工事等で1,850万円、西宮大橋添架管更生工事（工業用水道）等で1億2,155万円となっている。

元年度からの繰越額1億4,847万円については、中新田浄水場出入管理システム取替工事、西宮大橋添架管更生工事（工業用水道）（事故繰越）ですべて完了しており2,449万円の不用額が発生している。

なお、資本的収入8,840万円に対し資本的支出は1億7,236万円で、不足する額8,396万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,244万円、過年度損益勘定留保資金7,152万円で補填されている。

### 3 経営成績

2年度における収益・費用の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

区 分	元年度	2年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	467,529,014	367,459,304	△ 100,069,710	△ 21.4
営業収益	429,186,362	351,434,963	△ 77,751,399	△ 18.1
営業外収益	38,342,652	16,024,341	△ 22,318,311	△ 58.2
経常費用 (B)	349,972,144	268,694,231	△ 81,277,913	△ 23.2
営業費用	346,476,404	265,597,074	△ 80,879,330	△ 23.3
営業外費用	3,495,740	3,097,157	△ 398,583	△ 11.4
経常損益 (C=A-B)	117,556,870	98,765,073	△ 18,791,797	△ 16.0
特別利益 (D)	250,526,577	0	△ 250,526,577	皆減
特別損失 (E)	1,160,806,174	0	△ 1,160,806,174	皆減
純損益 (F=C+D-E)	△ 792,722,727	98,765,073	891,487,800	—
営業収支比率	123.9	132.3	8.4	—
経常収支比率 (A/B×100)	133.6	136.8	3.2	—

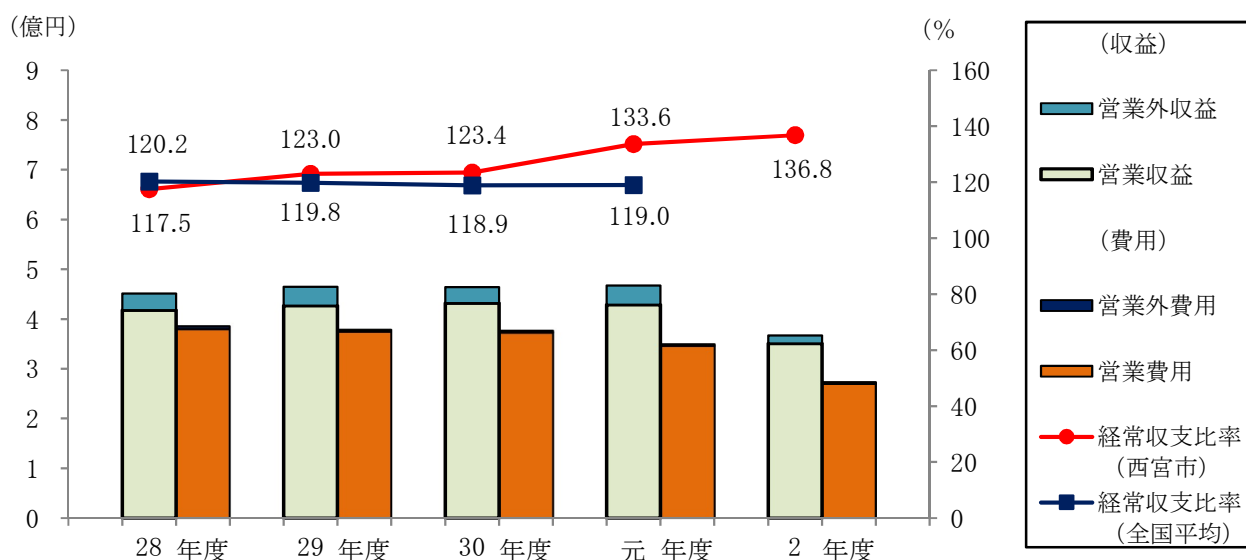
注1 営業収支比率 =  $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

2 各科目の増減については、2-14・2-15 ページの審査調書「比較損益計算書」を参照

#### (1) 純損益

2年度の経常損益は、経常収益3億6,745万円に対し経常費用2億6,869万円で、差引き9,876万円の経常利益となっている。特別利益及び特別損失はなく、9,876万円が純利益となっている。

最近5か年における経常収益、経常費用及び経常収支比率は、次のとおりである。



## (2) 収 益

### ア 経常収益

#### (ア) 営業収益

営業収益は3億5,143万円で、7,775万円(18.1%)減少している。このうち給水収益は3億5,060万円で7,855万円(18.3%)減少している。

#### (イ) 営業外収益

営業外収益は1,602万円で、2,231万円(58.2%)減少している。これは主として、分担金で696万円(78.2%)、長期前受金戻入で1,482万円(51.7%)減少したことによるものである。

### イ 特別利益

2年度は、特別利益はなく、2億5,052万円(皆減)減少している。

## (3) 費 用

### ア 経常費用

#### (ア) 営業費用

営業費用は2億6,559万円で、8,087万円(23.3%)減少している。これは主として、配水費で198万円(1.9%)、資産減耗費で129万円(260.5%)増加したが、総係費で1,753万円(44.7%)、原水費で692万円(10.5%)、減価償却費で5,923万円(58.8%)それぞれ減少したことによるものである。

#### (イ) 営業外費用

営業外費用は309万円で、39万円(11.4%)減少している。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が36万円(10.5%)減少したことによるものである。

イ 特別損失

2年度は、特別損失はなく、11億6,080万円(皆減)減少している。

※なお、経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度		2年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人件費	52,160,108	14.9	36,603,752	13.6	△ 15,556,356	△ 29.8
原水費	65,765,147	18.8	58,842,009	21.9	△ 6,923,138	△ 10.5
物件費	127,314,791	36.4	126,851,693	47.2	△ 463,098	△ 0.4
委託料	117,693,800	33.6	114,826,324	42.7	△ 2,867,476	△ 2.4
修繕費	48,800	0.0	209,070	0.1	160,270	328.4
負担金	8,690,327	2.5	10,825,699	4.0	2,135,372	24.6
その他物件費	881,864	0.3	990,600	0.4	108,736	12.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,462,442	1.0	3,097,157	1.2	△ 365,285	△ 10.5
減価償却費	100,739,843	28.8	41,509,651	15.4	△ 59,230,192	△ 58.8
その他費用	529,813	0.2	1,789,969	0.7	1,260,156	237.8
計	349,972,144	100.0	268,694,231	100.0	△ 81,277,913	△ 23.2

注1 各科目の増減については、2-18・2-19 ページの審査調書「費用節別比率表」を参照

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査調書と一致しない場合がある。

※経常費用(性質別)の主な増減理由は、次のとおりである。

- (ア) 人件費は3,660万円で、1,555万円(29.8%)減少している。これは、人事異動による1名減等により給与等1,379万円、退職給付引当金が201万円、それぞれ減少したことによるものである。
- (イ) 原水費は5,884万円で、修繕費の皆減等により692万円(10.5%)減少している。
- (ウ) 物件費は1億2,685万円で、46万円(0.4%)減少している。これは主として、修繕費で16万円(328.4%)、負担金で213万円(24.6%)増加したが、中新田浄水場包括委託業務において令和元年度末で大口需要者が撤退したことに伴い配水量が減少し、委託料が286万円(2.4%)減少したことによるものである。
- (エ) 支払利息は309万円で、企業債の償還経過年数に伴う逡減及び元年度で市中銀行への償還が終了したことにより36万円(10.5%)減少している。
- (オ) 減価償却費は4,150万円で、5,923万円(58.8%)減少している。これは、元年度に11億2,706万円減損処理をしたことで有形固定資産が減少したことによるものである。
- (カ) その他費用は178万円で、固定資産除却費の増等により126万円(237.8%)増加している。

#### (4) 供給単価と給水原価

給水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

区 分	元年度		2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価(A)	91.79	—	89.99	—	△1.80	△2.0
1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価(B)	68.72	100.0	65.42	100.0	△3.30	△4.8
給水原価内訳						
職員給与費	10.99	16.0	9.34	14.3	△1.65	△15.0
減価償却費	21.55	31.4	10.65	16.3	△10.90	△50.6
負担金	15.12	22.0	17.88	27.3	2.76	18.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	0.74	1.1	0.80	1.2	0.06	8.1
その他	20.32	29.6	26.75	40.9	6.43	31.6
差 引 (A)－(B)	23.07	—	24.57	—	1.50	—
料金回収率(A)/(B)×100	133.6	—	137.6	—	4.0	—

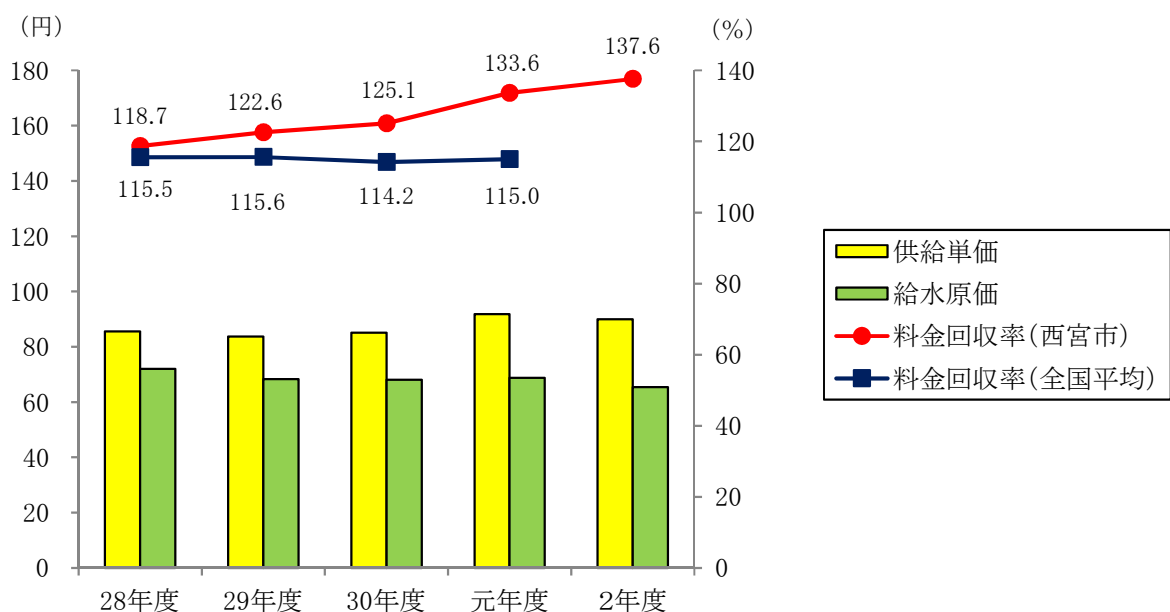
注1 供給単価＝給水収益÷給水量

2 給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)}÷給水量

前年度との比較では、供給単価は89.99円で1.80円(2.0%)減少している。これは、給水収益が7,855万円(18.3%)減少したのに対し、給水量が779,267m<sup>3</sup>(16.7%)の減少となり、収益の減少率が給水量の減少率を上回ったことによるものである。

給水原価は65.42円で、3.30円(4.8%)減少している。これは、受託工事費等を除いた経常費用が6,642万円(20.7%)減少したのに対し、給水量が779,267m<sup>3</sup>(16.7%)の減少となり、費用の減少率が給水量の減少率を上回ったことによるものである。

最近5か年の供給単価、給水原価及び料金回収率は、次のとおりである。



(5) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	30年度	元年度	2年度
収益的収入	798,016	552,000	921,473
営業収益（他会計負担金）	462,016	0	825,473
消火栓維持管理経費	462,016	0	825,473
営業外収益（他会計補助金）	336,000	552,000	96,000
児童手当	336,000	552,000	96,000
資本的収入（他会計負担金）	1,675,512	0	0
消火栓新設・移設経費	1,675,512	0	0
児童手当	0	0	0
計	2,473,528	552,000	921,473

4 財 政 状 態

2年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を元年度末と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度		2年度		増減額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	579,321,314	16.1	682,617,820	18.3	103,296,506	17.8
	流動資産	3,007,874,313	83.9	3,040,449,598	81.7	32,575,285	1.1
	資産合計	3,587,195,627	100.0	3,723,067,418	100.0	135,871,791	3.8
負 債 ・ 資 本	負債	514,773,696	14.4	551,880,414	14.8	37,106,718	7.2
	固定負債	273,289,687	7.6	349,556,697	9.4	76,267,010	27.9
	流動負債	75,901,853	2.1	50,584,434	1.4	△ 25,317,419	△ 33.4
	繰延収益	165,582,156	4.6	151,739,283	4.1	△ 13,842,873	△ 8.4
	資本	3,072,421,931	85.6	3,171,187,004	85.2	98,765,073	3.2
資本金	1,864,338,468	52.0	1,864,338,468	50.1	0	0.0	
剰余金	1,208,083,463	33.7	1,306,848,536	35.1	98,765,073	8.2	
負債・資本合計	3,587,195,627	100.0	3,723,067,418	100.0	135,871,791	3.8	

注 各科目の増減については、2-16・2-17 ページの審査調書「比較貸借対照表」を参照

(1) 資 産

資産は37億2,306万円で、1億3,587万円(3.8%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は6億8,261万円で、1億329万円(17.8%)増加している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は6億7,979万円で1億329万円(17.9%)増加している。主な増減は次のとおりである。

土地は4,860万円で、当年度の増減はない。

建物は2,370万円で、245万円(9.4%)減少している。主な理由は減価償却による256万円の減によるものである。

構築物は5億1,153万円で、1億2,035万円(30.8%)増加している。これは、「西宮大橋添加管更生工事（工業用水道）」が完了したことに伴う増加によるものである。



機械及び装置は8,775万円で、1,118万円(14.6%)増加している。これは、「中新田浄水場戻し配管電動弁設置ほか工事」等が完了したことに伴う増加によるものである。

車両運搬具は1万円で増減はない。

工具器具及び備品は10万円で、3万円(26.5%)減少している。これは、減価償却により減少したことによるものである。

建設仮勘定は807万円で、2,575万円(76.1%)減少している。これは、本勘定への振替により減少したことによるものである。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は1万円で、当年度の増減はない。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は出資金281万円で、当年度の増減はない。

イ 流動資産

流動資産は30億4,044万円で、3,257万円(1.1%)増加している。

(ア) 現金預金

現金預金は29億5,890万円で、3,630万円(1.2%)増加している。これは、投資活動で差引き1億5,941万円現金支出が生じたが、財務活動で差引き7,167万円、営業活動で差引き1億2,403万円の現金収入が生じたことによるものである。(2-20・2-21 ページの審査調書「比較キャッシュ・フロー計算書」を参照)

(イ) 未収金

未収金は7,901万円で、372万円(4.5%)減少している。これは、その他未収金で543万円増加したが、営業未収金で911万円、営業外未収金で3万円、それぞれ減少したことによるものである。

(ウ) 貯蔵品

貯蔵品は245万円で、5千円(0.2%)減少している。

(エ) 前払費用

前払費用は7万円で、当年度の増減はない。

(2) 負債

負債は5億5,188万円で、3,710万円(7.2%)増加している。

ア 固定負債

固定負債は3億4,955万円で、7,626万円(27.9%)増加している。

(ア) 企業債

企業債2億9,147万円は建設改良企業債で、7,649万円(35.6%)増加している。これは、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことで1,190万円減少したが、企業債の新たな借入れにより8,840万円増加したことによるものである。

(イ) 引当金

引当金5,808万円は退職給付引当金で、23万円(0.4%)減少している。

イ 流動負債

流動負債は5,058万円、2,531万円(33.4%)減少している。

(ア) 企業債

企業債1,190万円は建設改良企業債で、172万円(12.7%)減少している。固定負債から流動負債への振替で1,190万円増加したが、償還で1,362万円減少したことによるものである。

(イ) 未払金

未払金は3,559万円、2,234万円(38.6%)減少している。これは、営業未払金で385万円、営業外未払金で1,068万円、その他未払金で780万円、それぞれ減少したことによるものである。

(ウ) 引当金

引当金293万円は賞与引当金で、94万円(24.4%)減少している。

(エ) その他流動負債

その他流動負債は15万円、29万円(65.6%)減少している。

ウ 繰延収益

繰延収益1億5,173万円は長期前受金で、1,384万円(8.4%)減少している。これは、期末残高15億6,529万円から、長期前受金収益化累計額14億1,355万円を控除したものである。

(3) 資 本

資本は31億7,118万円、9,876万円(3.2%)増加している。

ア 資本金

資本金18億6,433万円は自己資本金で、当年度の増減はない。

イ 剰余金

剰余金は13億684万円、9,876万円(8.2%)増加している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は5億2,264万円、当年度の増減はない。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は7億8,420万円、9,876万円(14.4%)増加している。

利益剰余金のうち建設改良積立金は、3億4,000万円、当年度の増減はない。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金3億4,543万円に当年度純利益9,876万円を加えた4億4,420万円となっている。

## 5 経営改善の実施状況等

### (1) 財政計画と実績

財政計画(元年度～5年度)における2年度の計画と実績を比較すると、次のとおりである。

区 分		単位	計画(A)	実績(B)	差引(B-A)	達成率(%) B/A×100
業 務 要	給水事業所数	所	49	51	2	104.1
	年間総配水量	m <sup>3</sup>	4,107,394	3,903,002	△204,392	95.0
	年間総給水量	m <sup>3</sup>	4,041,675	3,895,848	△145,827	96.4
	1日平均配水量	m <sup>3</sup>	11,253	10,693	△560	95.0
	1日平均給水量	m <sup>3</sup>	11,073	10,674	△399	96.4
	1日配水能力	m <sup>3</sup>	47,000	47,000	0	100.0
	1日契約水量	m <sup>3</sup>	21,647	20,912	△735	96.6
収益的 収 支	総収益 (A)	千円	374,843	367,459	△7,384	98.0
	総費用 (B)	千円	306,798	268,694	△38,104	87.6
	差引 (A)－(B)	千円	68,045	98,765	30,720	—
資本的 収 支	資本的収入 (C)	千円	328,200	88,400	△239,800	26.9
	資本的支出 (D)	千円	523,205	159,928	△363,277	30.6
	差引 (C)－(D)	千円	△195,005	△71,528	123,477	—

### (2) 経営改善等の実施状況

財政収支の改善と民間事業者の持つノウハウの積極的な活用、効率的・安定的な供給サービスの維持向上等を目的として、平成17年度から中新田浄水場の運転と維持管理業務を性能発注により包括的に民間委託している。委託業務は、施設の運転管理及びその関連業務、保守管理、補修工事を対象としている。

元年度より、新規ユーザーの参入や契約水量の増加を図るため、契約水量に応じて開始・増量時に徴収する開始・増量負担金を廃止している。また、同様の目的で日量500m<sup>3</sup>以上の基本使用水量を新たに利用または増量し、その時点より10年間以上利用することを確約できるユーザーに対し、給水管設置費用について500万円を上限に支援する工業用水道給水管設置経費支援制度を導入している。

### (3) 今後の経営方針

中新田浄水場をはじめ主要な施設は昭和40年代に建設されており、建設から50年以上が経過し、更新時期を迎えつつあるが、更新には膨大な費用がかかる見込みである。一方で、契約水量は昭和48年度をピークに減少傾向が続いており、水需要に対して施設能力が過大となっているため、施設規模の適正化を図る必要があるとしている。

近隣市においても共通するこれらの課題に対応するため、阪神水道企業団の猪名川浄水場に阪神間の工業用水の浄水拠点を集約する案を第一に検討しており、西宮市・尼崎市・伊丹市・神戸市・阪神水道企業団の5者で広域化に向けた協議を行っている。

その検討結果によって必要となる施設整備が大きく変わってくるため、検討結果が確定した時

点で施設整備の更新計画を策定するものとし、それまでは、検討結果にかかわらず必要となる施設の更新及び現行の施設を延命化するために必要な施設整備を行うとしている。

平成24年度に続き元年度末に大口需要者が撤退し、経営環境が著しく悪化したため元年度には減損処理を行っている。3年度以降は、かろうじて損益収支差引が黒字で推移する見込みであるが、需要者の撤退リスクは依然として存在し予断を許さない状況である。

2年度末の繰越利益剰余金が4億4,420万円、累積実質資金余裕が29億4,368万円あり、直ちに経営が立ち行かなくなる状況にはならないとしているが、近い将来、施設の更新に多額の資金が必要となるため、今後の浄水処理について、広域化を念頭に置いた浄・配水拠点の選択を含めて検討するとともに、工業用水道事業のあり方及び方向性について抜本的に見直しを行い、持続可能で効率的な事業運営に取り組むとしている。

## 6 監査委員の意見

以上が、2年度工業用水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

2年度の経営成績は、経常収益3億6,745万円に対し経常費用2億6,869万円で、差引き9,876万円の経常利益となっている。特別利益及び特別損失はなく、純利益は9,876万円となり、元年度に比べ8億9,148万円純利益が増加している。純利益9,876万円に前年度繰越利益剰余金3億4,543万円を加えた4億4,420万円を未処分利益剰余金とし減債積立金に500万円、建設改良積立金に4,600万円を積み立てる予定としている。

工業用水道事業では、平成31年3月に策定した西宮市工業用水道事業経営戦略（以下「経営戦略」という。）のもと、経営基盤のさらなる強化と徹底した経営の効率化を図るため、中新田浄水場の包括的民間委託や水源の追加などに取組んでいる。しかしながら、大口需要者への給水廃止等により減少した料金収入の回復を見込むことは難しく、厳しい経営状況が続くことが予想される。

前述の通り5者による広域化に向けた協議が進められているため、2年度は中新田浄水場の設備更新を見送るなど投資的事業は最小限に抑制されている。今後も、この協議結果をもとに経済性等も十分勘案した施設整備を推進するとともに、経営戦略に定める目標達成に向けた取組みを推進し、効率的・効果的な事業運営に努められたい。

# 審 査 調 書

## 比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	2年度		元年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	265,597,074	98.8	346,476,404	22.9	△ 80,879,330	△ 23.3
(1) 原水費	58,842,009	21.9	65,765,147	4.4	△ 6,923,138	△ 10.5
(2) 浄水費	21,803,450	8.1	22,192,000	1.5	△ 388,550	△ 1.8
(3) 配水費	108,892,210	40.5	106,909,821	7.1	1,982,389	1.9
(4) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 業務費	11,081,397	4.1	11,129,328	0.7	△ 47,931	△ 0.4
(6) 総係費	21,674,008	8.1	39,213,820	2.6	△ 17,539,812	△ 44.7
(7) 減価償却費	41,509,651	15.4	100,739,843	6.7	△ 59,230,192	△ 58.8
(8) 資産減耗費	1,789,969	0.7	496,515	0.0	1,293,454	260.5
(9) その他営業費用	4,380	0.0	29,930	0.0	△ 25,550	△ 85.4
2 営 業 外 費 用	3,097,157	1.2	3,495,740	0.2	△ 398,583	△ 11.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,097,157	1.2	3,462,442	0.2	△ 365,285	△ 10.5
(2) 雑支出	0	0.0	33,298	0.0	△ 33,298	皆減
3 特 別 損 失	0	0.0	1,160,806,174	76.8	△ 1,160,806,174	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 退職給付引当金繰入額	0	0.0	33,743,000	2.2	△ 33,743,000	皆減
(3) 減損損失	0	0.0	1,127,063,174	74.6	△ 1,127,063,174	皆減
小 計	268,694,231	100.0	1,510,778,318	100.0	△ 1,242,084,087	△ 82.2
当年度純利益	98,765,073	—	△ 792,722,727	—	891,487,800	△ 112.5
合 計	367,459,304	—	718,055,591	—	△ 350,596,287	△ 48.8

# 計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	2年度		元年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業収益	351,434,963	95.6	429,186,362	59.8	△ 77,751,399	△ 18.1
(1) 給水収益	350,600,270	95.4	429,150,340	59.8	△ 78,550,070	△ 18.3
(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他の営業収益	834,693	0.2	36,022	0.0	798,671	2,217.2
2 営業外収益	16,024,341	4.4	38,342,652	5.3	△ 22,318,311	△ 58.2
(1) 受取利息	125,056	0.0	171,788	0.0	△ 46,732	△ 27.2
(2) 分担金	1,939,464	0.5	8,905,219	1.2	△ 6,965,755	△ 78.2
(3) 他会計補助金	96,000	0.0	552,000	0.1	△ 456,000	△ 82.6
(4) 長期前受金戻入	13,842,873	3.8	28,669,568	4.0	△ 14,826,695	△ 51.7
(5) 雑収益	20,948	0.0	44,077	0.0	△ 23,129	△ 52.5
3 特別利益	0	0.0	250,526,577	34.9	△ 250,526,577	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) その他特別利益	0	0.0	250,526,577	34.9	△ 250,526,577	皆減
小 計	367,459,304	100.0	718,055,591	100.0	△ 350,596,287	△ 48.8

比 較 貸 借

資 産 の 部 科 目	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	1 固定資産	682,617,820	18.3	579,321,314		
(1) 有形固定資産	679,792,663	18.3	576,496,157	16.1	103,296,506	17.9
イ 土地	48,605,573	1.3	48,605,573	1.4	0	0.0
ロ 建物	23,704,622	0.6	26,159,048	0.7	△ 2,454,426	△ 9.4
ハ 構築物	511,531,922	13.7	391,178,220	10.9	120,353,702	30.8
ニ 機械及び装置	87,751,680	2.4	76,562,455	2.1	11,189,225	14.6
ホ 車両運搬具	17,625	0.0	17,625	0.0	0	0.0
ヘ 工具器具及び備品	109,066	0.0	148,391	0.0	△ 39,325	△ 26.5
ト 建設仮勘定	8,072,175	0.2	33,824,845	0.9	△ 25,752,670	△ 76.1
(2) 無形固定資産	11,442	0.0	11,442	0.0	0	0.0
イ 電話加入権	11,442	0.0	11,442	0.0	0	0.0
ロ 施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 投資その他の資産	2,813,715	0.1	2,813,715	0.1	0	0.0
イ 出資金	2,813,715	0.1	2,813,715	0.1	0	0.0
2 流動資産	3,040,449,598	81.7	3,007,874,313	83.9	32,575,285	1.1
(1) 現金預金	2,958,909,852	79.5	2,922,607,464	81.5	36,302,388	1.2
(2) 未収金	79,013,084	2.1	82,734,531	2.3	△ 3,721,447	△ 4.5
(3) 貯蔵品	2,454,272	0.1	2,459,928	0.1	△ 5,656	△ 0.2
(4) 前払費用	72,390	0.0	72,390	0.0	0	0.0
資産合計	3,723,067,418	100.0	3,587,195,627	100.0	135,871,791	3.8

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、2年度4,188,840,491円、元年度4,170,453,515円である。

注2 未収金の貸倒引当金は、2年度0円、元年度0円である。



# 対 照 表

(単位：円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定負債	349,556,697	9.4	273,289,687	7.6	76,267,010	27.9
(1) 企業債	291,475,455	7.8	214,975,500	6.0	76,499,955	35.6
イ 建設改良企業債	291,475,455	7.8	214,975,500	6.0	76,499,955	35.6
(2) 引当金	58,081,242	1.6	58,314,187	1.6	△ 232,945	△ 0.4
イ 退職給付引当金	58,081,242	1.6	58,314,187	1.6	△ 232,945	△ 0.4
2 流動負債	50,584,434	1.4	75,901,853	2.1	△ 25,317,419	△ 33.4
(1) 企業債	11,900,045	0.3	13,626,368	0.4	△ 1,726,323	△ 12.7
イ 建設改良企業債	11,900,045	0.3	13,626,368	0.4	△ 1,726,323	△ 12.7
(2) 未払金	35,591,809	1.0	57,937,715	1.6	△ 22,345,906	△ 38.6
(3) 引当金	2,937,000	0.1	3,885,000	0.1	△ 948,000	△ 24.4
イ 賞与引当金	2,937,000	0.1	3,885,000	0.1	△ 948,000	△ 24.4
(4) その他流動負債	155,580	0.0	452,770	0.0	△ 297,190	△ 65.6
3 繰延収益	151,739,283	4.1	165,582,156	4.6	△ 13,842,873	△ 8.4
(1) 長期前受金	151,739,283	4.1	165,582,156	4.6	△ 13,842,873	△ 8.4
負債計	551,880,414	14.8	514,773,696	14.4	37,106,718	7.2
4 資本金	1,864,338,468	50.1	1,864,338,468	52.0	0	0.0
(1) 自己資本金	1,864,338,468	50.1	1,864,338,468	52.0	0	0.0
5 剰余金	1,306,848,536	35.1	1,208,083,463	33.7	98,765,073	8.2
(1) 資本剰余金	522,646,585	14.0	522,646,585	14.6	0	0.0
イ 受贈財産評価額	29,913,928	0.8	29,913,928	0.8	0	0.0
ロ 他会計補助金	157,129,000	4.2	157,129,000	4.4	0	0.0
ハ 工事負担金	335,603,657	9.0	335,603,657	9.4	0	0.0
(2) 利益剰余金	784,201,951	21.1	685,436,878	19.1	98,765,073	14.4
イ 建設改良積立金	340,000,000	9.1	340,000,000	9.5	0	0.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	444,201,951	11.9	345,436,878	9.6	98,765,073	28.6
(繰越利益剰余金年度末残高)	345,436,878	9.3	1,138,159,605	31.7	△ 792,722,727	△ 69.6
(その他未処分利益剰余金変動額)	0	0.0	0	0.0	0	-
(当年度純利益)	98,765,073	2.7	△ 792,722,727	△ 22.1	891,487,800	△ 112.5
資本計	3,171,187,004	85.2	3,072,421,931	85.6	98,765,073	3.2
負債・資本合計	3,723,067,418	100.0	3,587,195,627	100.0	135,871,791	3.8

注3 長期前受金の収益化累計額は、2年度1,413,554,238円、元年度1,400,344,623円である。

## 費 用 節 別

科 目	2 年 度		元 年 度		増減額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 人件費	36,603,752	13.6	52,160,108	3.5	△ 15,556,356	△ 29.8
(1) 給料	15,639,900	5.8	20,546,100	1.4	△ 4,906,200	△ 23.9
(2) 手当等	10,129,946	3.8	15,895,512	1.1	△ 5,765,566	△ 36.3
(3) 法定福利費	5,461,201	2.0	7,385,409	0.5	△ 1,924,208	△ 26.1
(4) 退職給付金	2,435,705	0.9	4,448,087	0.3	△ 2,012,382	△ 45.2
(5) 賞与引当金繰入額	2,937,000	1.1	3,885,000	0.3	△ 948,000	△ 24.4
2 原水費	58,842,009	21.9	65,765,147	4.4	△ 6,923,138	△ 10.5
(1) 修繕費	0	0.0	3,800,000	0.3	△ 3,800,000	皆減
(2) 材料費	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 負担金	58,842,009	21.9	61,965,147	4.1	△ 3,123,138	△ 5.0
3 物件費	126,851,693	47.2	127,314,791	8.4	△ 463,098	△ 0.4
(1) 旅費	1,546	0.0	18,504	0.0	△ 16,958	△ 91.6
(2) 被服費	36,095	0.0	9,839	0.0	26,256	266.9
(3) 備用品費	218,500	0.1	215,925	0.0	2,575	1.2
(4) 燃料費	29,441	0.0	36,128	0.0	△ 6,687	△ 18.5
(5) 通信運搬費	0	0.0	0	0.0	0	—
(6) 委託料	114,826,324	42.7	117,693,800	7.8	△ 2,867,476	△ 2.4
(7) 手数料	9,845	0.0	10,980	0.0	△ 1,135	△ 10.3
(8) 賃借料	37,100	0.0	38,737	0.0	△ 1,637	△ 4.2
(9) 修繕費	209,070	0.1	48,800	0.0	160,270	328.4
(10) 工事請負費	240,000	0.1	0	0.0	240,000	—
(11) 材料費	97,736	0.0	18,200	0.0	79,536	437.0
(12) 負担金	10,825,699	4.0	8,690,327	0.6	2,135,372	24.6

# 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	2 年 度		元 年 度		増減額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(13) 研修費	0	0.0	185,788	0.0	△ 185,788	皆減
(14) 食糧費	7,368	0.0	4,320	0.0	3,048	70.6
(15) 補助交付金	13,000	0.0	17,000	0.0	△ 4,000	△ 23.5
(16) 会費負担金	115,200	0.0	115,200	0.0	0	0.0
(17) 保険料	173,789	0.1	174,713	0.0	△ 924	△ 0.5
(18) 公課費	6,600	0.0	6,600	0.0	0	0.0
(19) 材料売却原価	4,380	0.0	29,930	0.0	△ 25,550	△ 85.4
4 支払利息	3,097,157	1.2	3,462,442	0.2	△ 365,285	△ 10.5
(1) 企業債利息	3,097,157	1.2	3,462,442	0.2	△ 365,285	△ 10.5
5 減価償却費	41,509,651	15.4	100,739,843	6.7	△ 59,230,192	△ 58.8
(1) 有形固定資産 減価償却費	41,509,651	15.4	100,736,243	6.7	△ 59,226,592	△ 58.8
(2) 無形固定資産 減価償却費	0	0.0	3,600	0.0	△ 3,600	皆減
6 その他費用	1,789,969	0.7	529,813	0.0	1,260,156	237.8
(1) 固定資産除却費	1,495,969	0.6	401,147	0.0	1,094,822	272.9
(2) たな卸資産減耗費	294,000	0.1	95,368	0.0	198,632	208.3
(3) 雑支出	0	0.0	33,298	0.0	△ 33,298	皆減
7 特別損失	0	0.0	1,160,806,174	76.8	△ 1,160,806,174	皆減
(1) 退職給付引当金繰入額	0	0.0	33,743,000	2.2	△ 33,743,000	皆減
(2) 減損損失	0	0.0	1,127,063,174	74.6	△ 1,127,063,174	皆減
計	268,694,231	100.0	1,510,778,318	100.0	△ 1,242,084,087	△ 82.2

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・

科 目	2 年 度	元 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	124,037,180	188,090,908	△ 64,053,728
(1) 当期純利益	98,765,073	△ 792,722,727	891,487,800
(2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	41,509,651	100,739,843	△ 59,230,192
(3) 有形固定資産除却費等	1,495,969	401,147	1,094,822
(4) 減損損失	0	1,127,063,174	△ 1,127,063,174
(5) 長期前受金戻入	△ 13,842,873	△ 279,196,145	265,353,272
(6) 引当金の増加・減少(△)	△ 1,180,945	21,397,163	△ 22,578,108
(7) 受取利息収入	△ 125,056	△ 171,788	46,732
(8) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,097,157	3,462,442	△ 365,285
(9) 営業及び営業外未収金の増加(△)・減少	9,152,712	△ 5,963,847	15,116,559
(10) たな卸資産の増加(△)・減少	5,656	119,858	△ 114,202
(11) 前払費用の増加(△)・減少	0	0	0
(12) 営業及び営業外未払金等の増加・減少(△)	△ 14,542,974	13,193,918	△ 27,736,892
(13) その他流動負債の増加・減少(△)	△ 297,190	△ 232,130	△ 65,060
(14) 固定資産の売却益	0	0	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,411,267	△ 62,798,322	△ 96,612,945
(1) 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 146,302,126	△ 40,184,260	△ 106,117,866
(2) 上記(1)の実施にかかる補助金収入	0	0	0
(3) 固定資産売却収入	0	0	0
(4) 受取利息収入	125,056	171,788	△ 46,732
(5) 投資の増加(△)・減少	0	0	0
(6) 有価証券の増加(△)・減少	0	0	0
(7) 貸付金支出	0	0	0
(8) 貸付金返還収入	0	0	0

# フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

科 目	2年度	元年度	増減額
	金 額	金 額	
(9) 投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	△ 5,431,265	760,052	△ 6,191,317
(10) 投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少(△)	△ 7,802,932	△ 23,545,902	15,742,970
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	71,676,475	△ 12,968,738	84,645,213
(1) 企業債の発行	88,400,000	8,700,000	79,700,000
(2) 企業債の償還	△ 13,626,368	△ 18,206,296	4,579,928
(3) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,097,157	△ 3,462,442	365,285
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	36,302,388	112,323,848	△ 76,021,460
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	2,922,607,464	2,810,283,616	112,323,848
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	2,958,909,852	2,922,607,464	36,302,388

## 主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			元 年 度 全 國 平 均
		30年度	元年度	2年度	
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	37.5	16.1	18.3	82.8
	2 固定負債構成比率	5.6	7.6	9.4	23.5
	3 自己資本構成比率	92.5	90.3	89.3	72.4
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	38.3	16.50	18.6	86.3
	5 固定比率	40.6	17.9	20.5	114.4
	6 流動比率	3,186.9	3,962.8	6,010.6	420.7
	7 当座比率 (酸性試験比率)	3,184.0	3,959.5	6,005.6	385.4
	8 現金預金比率	3,098.5	3,850.5	5,849.4	357.8
回 轉 率	9 自己資本回轉率	0.10	0.11	0.11	0.09
	10 固定資産回轉率	0.25	0.37	0.56	0.08
	11 減価償却率 (%)	7.46	16.94	6.25	4.03
	12 流動資産回轉率	0.15	0.15	0.12	0.39
	13 未収金回轉率	5.71	5.36	4.35	6.34

## 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			元年度 全国平均
		30年度	元年度	2年度	
収益率 (%)	14 総資本利益率	1.93	2.86	2.70	1.22
	15 総収支比率	124.7	47.5	136.8	118.5
	16 経常収支比率	123.4	133.6	136.8	119.0
	17 営業収支比率	115.9	123.9	132.3	109.0
その他	18 利子負担率 (%)	1.5	1.5	1.0	1.1
	19 企業債償還元金対 減価償却額比率 (%)	20.7	25.3	49.3	68.0
	20 企業債償還元金対 料金収入比率 (%)	4.4	4.2	3.9	22.4
	21 企業債利息対 料金収入比率 (%)	0.8	0.8	0.9	3.9
	22 企業債元利償還金対 料金収入比率 (%)	5.2	5.0	4.8	26.2
	23 職員給与費対 料金収入比率 (%)	10.1	12.0	10.4	10.3
	24 職員1人当たり営業 収益 (千円)	86,406	85,837	87,859	85,782
25 職員1人当たり有形 固定資産 (千円)	346,858	115,299	169,948	720,740	

- 注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
- 2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
- 3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
- 4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。
- 5 全国平均は、法適用企業全団体の平均で、地方公営企業年鑑による。



算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}} \div 1,000$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総 資 本 = 負債 + 資本

未 収 金 = 未収金 - 貸倒引当金

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当期平均 = 1/2(期首 + 期末)